

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名	株式会社ハーバー研究所	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4925	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.haba.co.jp/)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	小柳 昌之	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役財務・経理担当ディレクター	
	氏名	佐々木 真一	TEL (03) 5219-5660
決算取締役会開催日	平成17年5月20日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年6月26日	単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,535	(△14.5)	689	(0.2)	711	(5.7)
16年3月期	7,644	(23.4)	687	(59.7)	672	(47.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	316	(△15.1)	107	13	81	15	14.8	12.8	10.9			
16年3月期	372	(95.0)	129	51	102	64	24.2	14.0	8.8			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 2,954,000株 16年3月期 2,876,404株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	20	00	—	20	59	18.7	2.6
16年3月期	20	00	—	20	59	15.4	3.0

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年3月期	5,597		2,259		40.4		764	90
16年3月期	5,475		2,002		36.6		677	83

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 2,954,000株 16年3月期 2,954,000株
 ②期末自己株式数 17年3月期 1,000株 16年3月期 1,000株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金							
				中間		期末		円		銭	
				円	銭	円	銭	円	銭		
中間期	2,900	400	220	0	00	—	—	—	—		
通期	6,300	1,050	560	—	—	20	00	20	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 189円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	1,745,154		1,699,661			
2. 受取手形		7,718		5,103			
3. 売掛金	※5	977,212		976,468			
4. 商品		467,883		524,244			
5. 原材料		8,614		14,036			
6. 貯蔵品		9,387		5,657			
7. 前払費用		64,180		49,193			
8. 繰延税金資産		53,545		7,946			
9. 関係会社短期貸付金		228,000		70,000			
10. 1年以内回収予定関 係会社長期貸付金		90,518		55,126			
11. 立替金	※5	68,139		132,129			
12. その他	※5	32,206		11,242			
貸倒引当金		△7,716		△600			
流動資産合計		3,744,844	68.4	3,550,210	63.4	△194,633	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		370,965		380,010			
減価償却累計額		43,266	327,699	28,612	351,397		
(2) 構築物		18,211		22,864			
減価償却累計額		304	17,906	3,949	18,915		
(3) 機械装置		1,830		4,891			
減価償却累計額		106	1,723	671	4,220		
(4) 車両運搬具		15,882		1,923			
減価償却累計額		13,462	2,420	795	1,127		
(5) 工具器具備品		181,901		95,104			
減価償却累計額		99,523	82,378	40,733	54,370		
(6) 土地			572,187		572,187		
(7) 建設仮勘定			—		8,600		
有形固定資産合計			1,004,315		1,010,818	18.1	6,503

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産	※3					
(1) 営業権		23,537		18,493		
(2) 商標権		1,316		1,116		
(3) ソフトウェア		219,873		226,240		
(4) ソフトウェア仮勘定		33,434		—		
(5) 電話加入権		6,025		—		
(6) 施設利用権		297		—		
(7) その他		—		5,452		
無形固定資産合計		284,484	5.2	251,302	4.5	△33,181
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10,272		28,952		
(2) 関係会社株式		77,780		568,138		
(3) 出資金		20		—		
(4) 関係会社長期貸付 金		70,009		135,383		
(5) 長期前払費用		17,282		23,201		
(6) 繰延税金資産		20,646		17,469		
(7) 差入保証金		236,384		96,205		
(8) その他		31,010		7,033		
貸倒引当金		△21,635		△91,496		
投資その他の資産合計		441,771	8.1	784,886	14.0	343,115
固定資産合計	1,730,570	31.6	2,047,008	36.6	316,437	
資産合計	5,475,415	100.0	5,597,218	100.0	121,803	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5	691,330		754,245		
2. 短期借入金	※3	1,560,000		1,540,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		41,640		141,720		
4. 未払金		517,155		247,054		
5. 未払費用		18,607		7,193		
6. 未払法人税等		251,632		96,129		
7. 未払消費税等		27,672		4,653		
8. 前受金		—		1,420		
9. 預り金		14,349		9,949		
10. 賞与引当金		58,015		—		
11. 設備等未払金		35,534		20,384		
12. 新株引受権		4,320		4,320		
13. その他		1,201		644		
流動負債合計		3,221,460	58.8	2,827,714	50.5	△393,745
II 固定負債						
1. 長期借入金		189,080		472,300		
2. 役員退職慰労引当金		25,504		25,504		
3. 設備等未払金		37,058		12,193		
固定負債合計		251,642	4.6	509,997	9.1	258,354
負債合計		3,473,102	63.4	3,337,711	59.6	△135,391
(資本の部)						
I 資本金	※1	500,450	9.1	500,450	8.9	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		612,650		612,650		
資本剰余金合計		612,650	11.2	612,650	11.0	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		20,894		20,894		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		164,000		164,000		
3. 当期末処分利益		701,411		958,795		
利益剰余金合計		886,305	16.2	1,143,689	20.4	257,384
IV その他有価証券評価差額 金		3,306	0.1	3,117	0.1	△189
V 自己株式	※2	△400	△0.0	△400	△0.0	—
資本合計		2,002,312	36.6	2,259,506	40.4	257,194
負債資本合計		5,475,415	100.0	5,597,218	100.0	121,803

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		7,644,446	100.0		6,535,741	100.0	△1,108,705
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		509,141			467,883			
2. 当期商品仕入高	※1	2,765,827			2,803,508			
合計		3,274,968			3,271,392			
3. 他勘定振替高	※2	361,020			151,948			
4. 商品期末たな卸高		467,883	2,446,065	32.0	524,244	2,595,199	39.7	149,134
売上総利益			5,198,381	68.0		3,940,542	60.3	△1,257,839
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4		4,510,577	59.0		3,251,280	49.7	△1,259,296
営業利益			687,804	9.0		689,261	10.6	1,457
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	8,463			7,034			
2. 受取配当金		50			80			
3. 関係会社業務受託手数料		24,316			23,852			
4. 保険解約返戻金		—			26,529			
5. 関係会社受取賃貸料		—			8,400			
6. 雑収入		6,283	39,113	0.5	1,931	67,828	1.0	28,714
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,460			35,456			
2. 新株発行費		18,478			—			
3. 賃貸関連費用		—			9,167			
4. 雑損失		5,287	54,226	0.7	1,124	45,749	0.7	△8,477
経常利益			672,691	8.8		711,341	10.9	38,649
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			793			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,405	3,198	0.0	3,198
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※5	79			3,307			
2. 固定資産除却損	※6	4,662			722			
3. たな卸資産廃棄損		33,223			—			
4. 移転関連費用(本社)		—			39,738			
5. 移転関連費用(物流)		—			8,622			
6. 関係会社株式評価損		—			4,499			
7. 貸倒引当金繰入額		—			91,496			
8. その他		—	37,965	0.5	2,215	150,602	2.3	112,636
税引前当期純利益			634,726	8.3		563,937	8.6	△70,788
法人税、住民税及び 事業税		275,976			224,611			
法人税等調整額		△13,780	262,195	3.4	22,862	247,473	3.8	△14,722
当期純利益			372,530	4.9		316,464	4.8	△56,066
前期繰越利益			328,880			642,331		313,450
当期末処分利益			701,411			958,795		257,384

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月26日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月26日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			701,411		958,795	257,384
II 利益処分量						
1. 配当金		59,080	59,080	59,080	59,080	—
III 次期繰越利益			642,331		899,715	257,384

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備は除く）について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法施 行規則の規定する最長期間（5年）に基 づく定額法を採用しており、ソフトウェ ア（自社利用分）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っておりません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「立替金」の金額は35,365千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外費用の「雑損失」に表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「新株発行費」の金額は2,342千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高2,476千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高2,710千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当期末残高265千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)																																															
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table>			授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table>			授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																	
授権株式数	普通株式	9,000,000株																																																
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																																
授権株式数	普通株式	9,000,000株																																																
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																																
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>			<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>																																															
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td></td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の短期借入金</td> <td></td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>			現金及び預金		50,000千円	担保付債務			連結子会社の短期借入金		50,000千円	<p>※3</p> <hr/>																																						
現金及び預金		50,000千円																																																
担保付債務																																																		
連結子会社の短期借入金		50,000千円																																																
<p>4 偶発債務（債務保証）</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>933,980</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>17,500</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>104,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>548</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>73,856</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td>1,810</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,195</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	933,980	借入債務	ハーバー(株)	17,500	リース債務	(株)中部ハーバー	104,500	借入債務	(株)中部ハーバー	548	リース債務	(株)京都ハーバー	73,856	借入債務	(株)中四国ハーバー	1,810	リース債務	計	1,132,195	—	<p>4 偶発債務（債務保証）</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>30,080</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>10,864</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>58,310</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>122,394</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td>532</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,180</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	30,080	借入債務	ハーバー(株)	10,864	リース債務	(株)中部ハーバー	58,310	借入債務	(株)京都ハーバー	122,394	借入債務	(株)中四国ハーバー	532	リース債務	計	222,180	—
保証先	金額（千円）	内容																																																
ハーバー(株)	933,980	借入債務																																																
ハーバー(株)	17,500	リース債務																																																
(株)中部ハーバー	104,500	借入債務																																																
(株)中部ハーバー	548	リース債務																																																
(株)京都ハーバー	73,856	借入債務																																																
(株)中四国ハーバー	1,810	リース債務																																																
計	1,132,195	—																																																
保証先	金額（千円）	内容																																																
ハーバー(株)	30,080	借入債務																																																
ハーバー(株)	10,864	リース債務																																																
(株)中部ハーバー	58,310	借入債務																																																
(株)京都ハーバー	122,394	借入債務																																																
(株)中四国ハーバー	532	リース債務																																																
計	222,180	—																																																
<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金（千円）</th> <th>411,593</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>立替金（千円）</td> <td>67,777</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金（千円）</td> <td>630,614</td> </tr> </tbody> </table>				売掛金（千円）	411,593	流動資産	立替金（千円）	67,777	流動負債	買掛金（千円）	630,614	<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金（千円）</th> <th>942,525</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>立替金（千円）</td> <td>131,933</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金（千円）</td> <td>675,912</td> </tr> </tbody> </table>				売掛金（千円）	942,525	流動資産	立替金（千円）	131,933	流動負債	買掛金（千円）	675,912																											
	売掛金（千円）	411,593																																																
流動資産	立替金（千円）	67,777																																																
流動負債	買掛金（千円）	630,614																																																
	売掛金（千円）	942,525																																																
流動資産	立替金（千円）	131,933																																																
流動負債	買掛金（千円）	675,912																																																
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,306千円であります。</p>			<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,117千円であります。</p>																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,151,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,418,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">322,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,020</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は60.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.3%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">801,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">734,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">869,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">332,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">202,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,015</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は51,954千円であります。</p> <p>※5</p> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	2,151,398千円	関係会社よりの商品仕入高	2,418,486	関係会社からの受取利息	8,041	販売促進費への振替高	322,733千円	その他	38,287	計	361,020	給料手当	801,259千円	広告宣伝費	734,742	販売促進費	869,949	荷造運送費	332,546	地代家賃	202,462	減価償却費	106,486	賞与引当金繰入額	58,015	その他	79千円	計	79	建物	528千円	工具器具備品	4,123	その他	11	計	4,662	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,681,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,389,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,932</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">135,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,948</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.5%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">616,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">626,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">485,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">187,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">331,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,212</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は87,806千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	3,681,471千円	関係会社よりの商品仕入高	2,389,850	関係会社からの受取利息	6,932	販売促進費への振替高	135,559千円	その他	16,388	計	151,948	給料手当	616,033千円	広告宣伝費	626,703	販売促進費	485,782	荷造運送費	187,273	業務委託手数料	331,523	貸倒引当金繰入額	14,937	減価償却費	130,212	機械及び運搬具	793千円	計	793	工具器具備品	3,307千円	計	3,307	建物	110千円	工具器具備品	611	計	722
関係会社への売上高	2,151,398千円																																																																														
関係会社よりの商品仕入高	2,418,486																																																																														
関係会社からの受取利息	8,041																																																																														
販売促進費への振替高	322,733千円																																																																														
その他	38,287																																																																														
計	361,020																																																																														
給料手当	801,259千円																																																																														
広告宣伝費	734,742																																																																														
販売促進費	869,949																																																																														
荷造運送費	332,546																																																																														
地代家賃	202,462																																																																														
減価償却費	106,486																																																																														
賞与引当金繰入額	58,015																																																																														
その他	79千円																																																																														
計	79																																																																														
建物	528千円																																																																														
工具器具備品	4,123																																																																														
その他	11																																																																														
計	4,662																																																																														
関係会社への売上高	3,681,471千円																																																																														
関係会社よりの商品仕入高	2,389,850																																																																														
関係会社からの受取利息	6,932																																																																														
販売促進費への振替高	135,559千円																																																																														
その他	16,388																																																																														
計	151,948																																																																														
給料手当	616,033千円																																																																														
広告宣伝費	626,703																																																																														
販売促進費	485,782																																																																														
荷造運送費	187,273																																																																														
業務委託手数料	331,523																																																																														
貸倒引当金繰入額	14,937																																																																														
減価償却費	130,212																																																																														
機械及び運搬具	793千円																																																																														
計	793																																																																														
工具器具備品	3,307千円																																																																														
計	3,307																																																																														
建物	110千円																																																																														
工具器具備品	611																																																																														
計	722																																																																														

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	147,757	42,385	105,371	工具器具備品	116,910	43,896	73,014
合計	147,757	42,385	105,371	合計	116,910	43,896	73,014
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,338千円	1年内			28,406千円
1年超			77,004	1年超			47,643
合計			108,343	合計			76,049
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32,485千円	支払リース料			32,187千円
減価償却費相当額			32,221	減価償却費相当額			30,663
支払利息相当額			2,161	支払利息相当額			1,717
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 23,612千円</p> <p>未払事業税 25,691</p> <p>その他 4,241</p> <p style="text-align: right;">計 53,545</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 10,380千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,324</p> <p>その他 8,211</p> <p style="text-align: right;">計 22,916</p> <p>繰延税金資産合計 76,461</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,269</p> <p>繰延税金負債合計 △2,269</p> <p>繰延税金資産の純額 74,192</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 6,820千円</p> <p>その他 1,125</p> <p style="text-align: right;">計 7,946</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 10,380千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 33,630</p> <p>その他 16,488</p> <p style="text-align: right;">計 60,499</p> <p>評価性引当額 △40,891</p> <p>繰延税金資産合計 27,554</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,139</p> <p>繰延税金負債合計 △2,139</p> <p>繰延税金資産の純額 25,415</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>住民税の均等割の金額 2.0%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 △4.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.4%</p> <p>評価性引当額 7.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 △4.0%</p> <p>会社分割による繰延税金資産の減少 △4.6%</p> <p>その他 1.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	677.83円	1株当たり純資産額	764.90円
1株当たり当期純利益金額	129.51円	1株当たり当期純利益金額	107.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	372,530	316,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,530	316,464
期中平均株式数(株)	2,876,404	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	753,057	945,919
(うち新株引受権)	(753,057)	(945,919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年5月31日開催の取締役会において、平成16年10月1日をもって当社の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー及び九州カンパニー（以下「カンパニー」という）を分社し、「株式会社銀座ハーバー」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成16年6月26日開催の第21回定時株主総会での承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社のカンパニーを、1つの販売子会社として独立させることにより全体の組織と販売会社の機能をわかりやすく明確にし、地域での販売戦略に関する意思決定の迅速化と、地域密着型の営業展開を図ることを目的としております。</p> <p>2. 分割する事業の内容</p> <p>当社のカンパニーで営む化粧品等の販売に関する営業。</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社銀座ハーバー」を継承会社とする新設分割であり、同社が分割に際して発行する株式のすべてを当社に割当てる物的分割であります。</p> <p>4. 継承会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号 株式会社銀座ハーバー②事業内容 化粧品等の販売③設立年月日 平成16年10月1日④本店所在地 東京都中央区銀座5丁目6番1号⑤資本金 10,000千円⑥資産・負債及び資本の額（平成16年3月31日現在の資産額に基づく）<ul style="list-style-type: none">資産額 1,196,062千円負債額 841,498千円⑦従業員数 約177名⑧大株主及び持分比率<ul style="list-style-type: none">株式会社ハーバー研究所 100% <p>5. 分割期日</p> <p>平成16年10月1日（予定）</p>	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役 五 島 宏 (現 営業部ディレクター)

② 退任予定取締役

常務取締役 林 孝雄

(3) 就任予定日

平成17年6月26日を予定しております。